



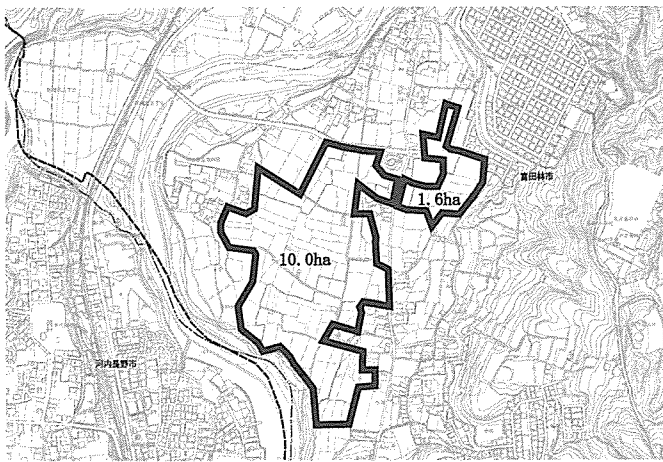
発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

# 農空間を残そう

## 動き出す機構関連農地整備 人・農地プラン素案で議論

富田林市伏見堂地区で「農地中間管理機構関連農地整備事業」が動き出している。

5月19日、伏見堂地区公民館で伏見堂・横山地区「人・農地

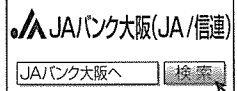


伏見堂地区 (機構関連農地整備事業)

市農業振興課長の挨拶のあと、農政係長が①「人・農地プラン」とは、②当地区の取り組み、③意向調査の報告、④「人・農地プラン」素案を説明した。この地区の受益面積は11・6畝、農家数は64戸。一部では野菜やイチジク栽培も見られるが、ほとんどが

水稲作である。これまで市や府農と緑の総合事務所とともに、農業実行組合長、水利組合長が中心となり、地域の将来を考えて農空間を残そうと、農地整備事業の活用に向けて、地元をまとめてきた。こうした気運を受けて、府総合事務所等関係機関の支援により、平成31年2月24日に「伏見堂地区農空間づくり協議会」が設立された。大阪府では「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、「農空間保全地域制度」を定め、こうした協議会を認定しており、府が認定した「農空間づくり協議会」は、富田林市では、「嬉農空間づくり協議会」(平成24年3月28日)に次いで2つ目。協議会では、将来、地域の農地を利用してくれる担い手を3月から4月に募集。市内を含め府内から4つの法人と2人の個人経営者の応募があった。座談会に先駆けて実施された

### 年金のお受け取りは J A で



### 主な記事

- ◎農水省都市農業振興で公募事業.....2面
- ◎農委活動を「見える化」吹田市農委.....3面
- ◎全国情報会議.....4面



参入希望者のプレゼンテーション(応募動機や、経営計画の提案)を踏まえ、6月中にも担い手を決定し、人・農地プランを含む府条例に基づく農空間づくりプランが策定される予定。早ければ11月にも中間管理権の設定、国への事業採択申請が行われ、来春に機構関連農地整備事業が採択されれば、再来春から整備工事に着手し、3年後の令和4年には配分計画に基づいた利用権が設定される。(鈴木)

## 風速計

「平成最後の昼ご飯、何食べましたか。テレビのインタビューに「それが何やねん、地球が減るんか」と言い放った大阪

のおっちゃん。飾らない物言いが大阪らしい◆日銀は元号が代わる直前の4月17日に、銀行による不動産向け融資がバブル期以来の「過熱」状態だと公表。長引く低金利で土地や建物を担保にでき、リスクを抑えられるからだ。しかし損失吸収力の低い個人向けアパートローンなどの比重が高いことから10年後に6割近い国内銀行が赤字になるとの見通しも示した◆ここ数年、JAの協力を得て改正生産緑地制度をPR。農家には農地は売らずに貸す、相続対策では借金して貸家を建てない、などを説明した◆「農業が出来るのも、資産としての農地が残ったのも、お祖父さん、お父さんのお陰」と後の世代が感謝してくれるような選択をしてもらいたい。これ以上農地を転用すると地球が減びる前に地域や私たちが減びるかも。(鈴木)

農水省

都市農業振興で公募事業

マルシェ開催などを支援

都市農業の振興に必要な取り組みを支援するため、農林水産省は例年6〜7月頃に行っている、令和元年度農山漁村交付金(都市農業機能発揮対策)の2回目の公募を近日行う予定。

内容は、①情報発信活動に関する支援(マルシェ(注)開催等)、②都市住民と共生する農業経営への支援(都市農業の理解醸成、農業体験等)、③防災協力農地の機能強化への支援の3点。

情報発信活動については、マルシェの開催など、都市農業者と都市住民(消費者)の交流を促す取り組みを支援する。補助金の上限は1000万円で、打合せ経費や資材借料などマルシェの開催に必要な経費が補助対象となる。

事業実施主体は市町村、農協、NPO法人、農業者が組織する団体など。対象となる地域は、都市計画区域内でかつ複数の市町村域にまたがる取り組みであること。例えば、管内にA市とB市がある農協が、両市の農業者を出店者としたマルシェを開く場合が想定される。

都市住民と共生する農業経営への支援は、都市農業については、都市農業について啓発するシンポジウム開催やチラシなど啓発資料の作成(ソフト支援)、市民農園に必要なトイレや農機具庫等の附帯施設の整備(ハード支援)などとなっている。

補助金の上限は、ソフト250万円でハードが150万円。ソフト、ハードの両方を実施する場合は250万円が上限となる。(ただし、ハードの上

限は150万円または、ソフトの2分の3の額のいずれか低い額となる) 事業実施主体は、市町村、農業者や市民農園開設者、農協などで構成される協議会。

防災協力農地への支援では、会議や防災訓練の経費(ソフト支援)、防災兼用井戸の整備(ハード支援)などとなっている。補助金の上限はソフト150万円、ハード50万円。両方の場合は150万円が上限(ただし、ハードの上限は50万円また

大阪選出議員に要請実施

全国農委会長大会

5月27日に東京都内で全国農委会長大会が開かれた。大阪からは農業会議役員、各市町村農業委員会会長など87人が参加した。

大会では、全国農業会議所副会長の中谷大阪府農業会議会長が大会運営委員長として「運営委員長報告」を行った。

議事では、「農地利用の最適化」を実現するための政策提案、「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」を推進するための申し合わせ決議」など4議案が上程され、全会一致で採択され



「運営委員長報告」を行う中谷全国農業会議所副会長

は、総事業費の2分の1の額のいずれか低い額となる)。これら事業の交付金の交付期間は最長2年間。

公募期間は1ヶ月程度を予定。詳しくは、農林水産省ホームページを確認いただきたい。

http://www.maff.go.jp/j/noushin/kouryu/tosi\_nougyo/hozyo\_gaiyou.html

(注) マルシェ：フランス語で市場の意味をさす

(北川)

これを受け、各農委会長らは、大阪選出国會議員に対して要請を実施。「農地中間管理事業の5年後見直しの着実な推進」では、人・農地プランの実質化に当たって、市町村に農業委員会等関係機関・団体による推進チームを措置する等体制づくり等と呼び掛けた。

「都市農業の振興」では、「都市農業の振興に関する計画」が地方自治体で速やかに策定されるよう働きかけを強化すること、並びに都市農業の振興や都市農地保全への取組に対し、都市地域における各種支援事業の拡充等を要請した。

(沼田)

月間農政ファイル

4・19〜5・20

4・26 総務省は、5年ごとに行われる住宅・土地統計調査(平成30年10月1日現在)の速報を発表。空き家数は全国で846万戸(前回比3.2%増加)、大阪で70万9千戸(前回比4.4%増加)となり、空き家率は全国で13.6%(前回比0.1%増加)、大阪で15.2%(前回比0.4%増加)いずれも過去最高を更新した。

5・11〜12 新潟市で主要20カ国の農相会合が開かれ、「2019年G20新潟農業大臣宣言」を採択。宣言では、増加する世界の人口に十分な食料を供給できるように生産性の向上をめざしつつ、資源の持続可能性を確保するとしている。

5・17 「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」が参議院本会議で可決され成立。参院農林水産委員会の付帯決議には、市町村や農業委員会などの活動支援などを盛り込んだ。

# 農委活動を「見える化」

## 吹田市農委

吹田市農業委員会（吉田俊之会長）は、農委活動の「見える化」の一環として平成24年度より日常活動を記録している。

4月と10月の定例会で全国農業図書の一「農業委員会活動記録簿」を参考にした様式を配付。毎月定例会で前月の活動記録を提出することとしている。

その際、委員の全休行事（定例会、委員研修等）は、事務局で予め記入し、学童農園や農地パトロールなど各委員が地区で取り組むものも予め項目立てしている。委員には農地転用の現地確認や農家の相談対応等を記入してもらい現在では活動を正確に把握することが出来ている。

事業計画に基づいて取り組む委員の活動は、平成30年度は全678件。委員が行う学童農園

の取り組みは85件のほ。この他、活動の「見える化」の一環として、農委だよりを発行し地区担当委員の手で農家に配付している。担

## 委員総数全国で17%増

### 大阪では10%減

#### 新体制移行時調査

全国農業会議所が平成28年30年度に実施した「新体制移行時の農業委員会の状況調査」の結果がとりまとめられた。

調査は、新制度へ移行した全1703農委の推薦・公募手続きや委員定数等を集計したものの。農業委員は、全国では旧体制から33・6%減の2万3277人であったが、新設された推進委員1万7840人を含めた委員総数では4万1117人で旧体制から17・3%の増となった。

大阪では、推進委員133人を加えた委員総数でも旧体制から10・1%減。推進委員を置く農委が21市町村農委に留まったこともあり全国で唯一の委員総数減と、限られた人員で活動せざるを得ない状況にある。

女性委員の登用については、全国では旧体制から20・8%増の3206人だが、全委員に占める割合では7・8%と旧体制から0・2%増に留まった。大阪の女性委員は、旧体制から106・7%増の62人とほぼ倍増。全委員に占める割合も8・3%と全国平均を上回る結果となった。

## 農業委員会活動の見える化を

改正農業委員会法では、「農地利用の最適化」が最重要課題として位置付けられている。現在、各農委が農地利用の最

適化に向けた取り組みを行っているものの、こうした活動は外部からは見えづらいものもあり、農業委員、推進委員の日々の活動内容を対外的に「見える化」することが求められる。（沼田）

なった。

青年委員（50歳未満）は、全国では3231人で、全委員に占める割合では7・9%となった。一方、大阪の青年委員は全委員に占める割合が4%の30人に留まった。

## 女性・青年委員の登用促進を

改正農業委員会法第8条では、「委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別等に著し

い偏りが生じないように配慮しなければならない」と明記されている。このことから農業委員会組織では、女性及び青年委員の積極的な登用を推進してきたところである。令和2年までに「全委員に占める女性委員の割合が30%以上」を目標として全国的に登用促進が進められていることから、今後も更なる登用が期待される。（沼田）

## 農業用ため池管理を義務付け

### 府が説明会を開催

「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の制定を受け、大阪府は5月13日、同法に係る説明会を大阪市内で開催した。

同法では、ため池の所有者・管理者に府への届け出を義務付けて役割を明確化し、適正管理の努力義務を課すほか、所有者や管理者が不明なため池については、市町村がその管理権を取

## 生緑制度周知等で意見提出

### 泉佐野市農委

泉佐野市農業委員会（勝間富士男会長）は5月9日、千代松大耕泉佐野市長に対し、「泉佐野市の農業施策に関する意見書」を提出した。2月の同市農

業振興地域整備計画の変更と生産緑地制度改正への対応を踏まえたもの。特定生産緑地制度については、都市農業者にとって大きなメリットであることから、制度周知の方策を早急に講じるよう求めた。

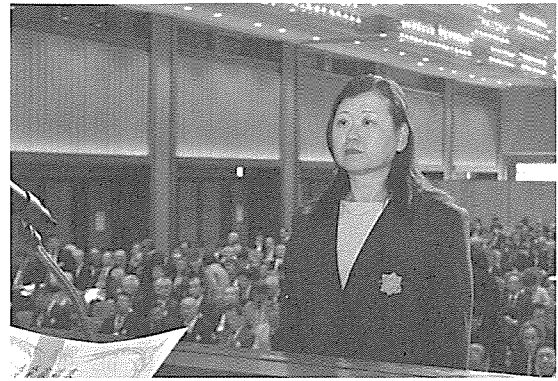
勝間会長は、「泉佐野市内の生産緑地面積は143鈔と大きい。所有者の所在が不明であるなど一定の時間を要するケースも想定されるので、早急な制度周知が必要である」と話す。（田村）

また、決壊した場合に周辺地域に被害を及ぼす恐れのあるため池を「防災重点ため池」に選定し、防災工事を所有者らに命令するなどできる。

同法は本年夏頃施行の予定で、府は市町村と連携して緊急ため池調査を実施し、国の選定基準に基づき追加する「防災重点ため池」の確定作業に取り組むほか、令和2年度を目標に現行の「大阪府ため池防災・減災アクションプラン」を改定することとしている。（光崎）

# 河内長野市農委、全農新聞賞 高槻・枚方・堺市、優良農委で表彰

## 全国情報会議



大阪府総代として表彰を受ける堺市農業委員会

全国農業会議所は4月11日、東京都内で平成31年度全国情報会議を開いた。

会議では、第25回農業委員会だより全国コンクール、全国農業新聞の普及拡大など情報活動の功績者や優良情報活動に対する表彰が行われた。

農委だよりでは、河内長野市農委が全国農業新聞賞を受賞。全国農業新聞表彰農委・団体等では、高槻市・枚方市・堺市の3農委が選ばれ、表彰を受けた。

記念講演では、群馬県立女子大学教授の佐々木尚毅氏が「日本農業のこれから―グローバルワイドな可能性の中で―」をテーマに講演を行った。

佐々木氏は、貧困層の割合が先進国の中では比較的高い日本を「本当に豊かにするためにはどうするべきか」という方策について、少子高齢化が加速する中でうまく適応したスウェーデンの先進事例を紹介。「成長経済」ではなく「定常経済（＝過度な成長を前提としない、持続可能な社会）」により国民の生活水準の向上を実現し、その後、欧州各国がスウェーデンの成功に倣い、1人あたりGDP

上位に名を連ねている。また、中国では大資本による農地買収が急激に加速しており、日本の農地も標的になることが懸念される。こうした中で日本は土地と種を守る必要がある

### 農委だよりコンクール募集開始

全国農業会議所が実施する第26回「農業委員会だよりコンクール」を受け、農業会議ではこのほど募集を開始した。

コンクールは農委だよりや町村広報を活用し、地域に密着した情報提供活動を行うことで「農地利用の最適化」を推進する農委を表彰するもの。

り、海外諸国並みの水準で大規模農業や、機械化、安全性の確保（グローバルGAP）を進める必要があるが、一方で伝統農業を保全し、食文化を残すことも重要だと主張した。（沼田）

農委は11月1日まで  
に申込書に発行誌を添  
えて農業会議に送付する。  
（田村）

三島、北河内、泉北で  
地区連總會

5月中、府内で農業委員会連合会の総会が開催された。農業会議事務局からは、農業・農業委員会を巡る情勢について報告した。

概要は次のとおり（①開催日、②開催場所、③農業会議出席者）。

- 三島地区農委連合会（会長・橋長俊彦高槻市農委会長）
- ①5月14日、②高槻現代劇場
- 鈴木専務理事兼事務局長
- 北河内地区農委連合会（会長・中野利佑門真市農委会長）
- ①5月17日、②門真市役所
- 鈴木専務理事兼事務局長
- 泉北地区農委連合会（会長・東口正一高石市農委会長）
- ①5月22日、②高石市役所
- 鈴木専務理事兼事務局長

### ねやがわし

#### 農業委員会だより

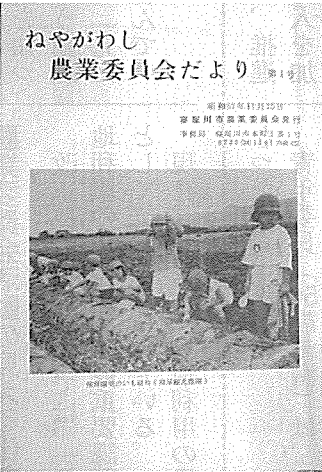
寝屋川市農業委員会（北川博会長）が発行する「ねやがわし農業委員会だより」は、昭和57年11月15日に発刊。昭和56年度より始まった「構造政策業務推進体制整備事業」に係る農委の啓発宣伝活動の一環としてスタートした。

（当時）は発刊に寄せて、「農業委員会系統組織は、農業団体と一丸となつて都市農業を守らなければならぬ」とし、農委だよりについては「農業委員会と農家をつなぐパイプ役となることを願っている」と期待を寄せた。

記事の中身では、長期営農継続制度や生産緑地関係、農業情勢に応じた各種要請などを伝えてきた。また、「カメラ訪問記」「農家の奥さん訪問」「元気ファーマー訪問記」と企画を交

えながら、現在まで市内農家の取り組みを紹介しており、親しみやすい紙面となっている。これまでに農業委員会だより全国コンクールで全国農業新聞賞を4度受賞。現在はカラー6面で年2回、各1700部を発行し、JAの支部長を通じて農業者に配布している。

北川会長は、「農業委員会だよりは現在も農家とのパイプ役として



ねやがわし  
農業委員会だより

農の雇用事業実施実績 (平成20年～30年度)

(経営体、人)

	20～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
経営体	98	15	15	17	21	15	181
研修生	124	16	17	19	28	17	221

「農の雇用事業」

の募集

雇用就農を支援

全国農業会議所は、農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術を習得させるための研修等に要する費用の一部を助成する「農の雇用事業」の募集を今年度も実施。

平成21年から始まった本事業を通じて新規就農者は全国で着実に増加しており、大阪府内においても、これまでに延べ

181経営体で221人が研修を受けている。

「雇用就農者育成・独立支援タイプ」と、新たな農業法人の設立や経営継承して法人設立を目指すものを雇用して実施する研修に対して助成する「新法人設立支援タイプ」がある。

事業の対象となる研修生は、研修開始時点で正社員雇用から

大阪府からのお知らせ  
猛暑での我慢は命取りです

昨年府内では、7138人が熱中症により救急搬送されました。特に7～8月は農作業中の熱中症事故が毎年発生しており、十分な対策が必要です。炎天下での作業を避けることはもちろん、涼しい場所でのこまめな休憩と十分な水分・塩分の摂取を心がけてください。

暑さから身を守るための3つの習慣をおすすめします。

【涼む】暑さをしのぐ「クーラーの利用」

◇暑さに対して自分

4カ月以上経過・1年未満の原則50歳未満の者であることが要件となっている。なお、応募する年度の過去5カ年度に本事業の対象となった研修生が2人以上いる場合、研修終了後も農業に従事している者が2分の1以上でなければ、新たな応募はできない。

助成額は、研修生1人当たり、研修生に対する研修費と指導者研修費併せて年間最大120万円(新法人設立支援タ

の感覚だけに頼らず、部屋の温度や湿度を確認して、クーラーの設定温度を調節しましょう(部屋の温度とクーラーの設定温度は異なる場合があります)。

【気づく】暑さを知らせる「情報の活用」

◇「暑さ指数メール配信サービス」など、暑さの危険を知らせてくれる無料(※)サービスがあります。「大阪府暑さ対策情報ポータルサイト」で紹介していますので、ぜひ登録して、危険な暑さに備えましょう。※情報取得にかかる通信料は利用者の負担となります。

【備える】暑さにつよい「からだづくり」

タイプでの3年目以降の助成額は年間最大60万円)。助成期間は、雇用就農者育成・独立支援タイプが最長24カ月、新法人設立支援タイプは最長48カ月。今後の募集スケジュールは、募集時期7月下旬～8月下旬

経営者会議役員会

法人協会会合開く

大阪府農業経営者会議(中筋秀樹会長)は4月22日、大阪市内で31年度第1回役員会を開いた。

協議事項ではまず、昨年9月の台風被害に関する会員向けアンケートの実施を決定。会員の復旧状況を把握するとともに、JA大阪南青壮年部が実施している「災害危機管理マニュアルの作成に伴うアンケート」に呼応し、今後の意見・要望等に反映する。

また、中央研究会の実施に関しては、災害に強い経営づくりに資するため、共済制度等のリスクマネジメントをテーマに開催することとした。地区研究会については、今年度は合同で府内の経営体を視察する。

◇暑さに負けない体にするため、体調を見ながらウォーキングなどの汗をかく運動を継続して行いましょう。

情報提供・お問い合わせ  
大阪府環境農林水産部 エネルギー政策課 温暖化対策グループ (06・6210・9553)

(11月1日研修開始分)と10月上旬～11月下旬(令和2年2月1日研修開始分)の2回が予定されている。内容等のお問い合わせは、大阪府農業会議まで。(光崎)

また、中央研究会の実施に関しては、災害に強い経営づくりに資するため、共済制度等のリスクマネジメントをテーマに開催することとした。地区研究会については、今年度は合同で府内の経営体を視察する。

大阪府農業法人協会(藤田善敬会長)は同日、同会場で31年度第1回会合を開いた。

協議事項では、今後の活動方針として、2月に実施した近畿農政局との意見交換等を踏まえ、国との意見交換の場づくりを働きかけることとした。(田村)

「大阪府暑さ対策情報ポータルサイト」

大阪府 暑さ対策 で 検索



# 大阪府新規就農相談センター

## 30年度相談件数は前年並

昨年度に農業会議と大阪府が「大阪府新規就農相談センター」として行った新規就農相談の件数は115件で、ここ3年間は100〜120件程度で推移する結果となった。

相談内容別に見ると、独立就農希望が5割超、法人就職と体験・研修希望がそれぞれ2割弱で例年に比べて大きな変化はなかった。希望作目は6割が未定であり、初期段階の情報収集目的での相談者が多かったとみられる。

相談者の属性別では、会社員が3割で最も多い傾向に変わりはないが、無職が18%から

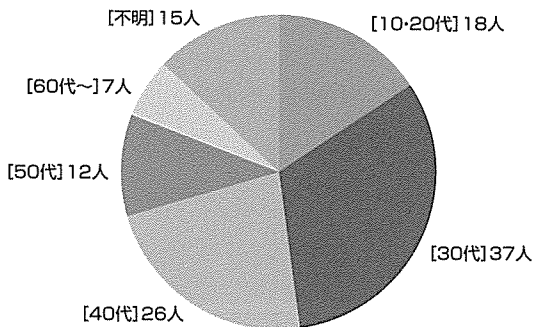
5%に減少した点、農業従事者が5%から11%に増加した点に変化が見られた。

また、7月と12月の新・農業人フェアでは、「大阪府新規就農相談センター」のブースを計84人が訪れた。同フェア全体の来場者数は、有効求人倍率の上昇、類似の農業イベントの増加、情報収集方法の多様化により減少傾向にある。

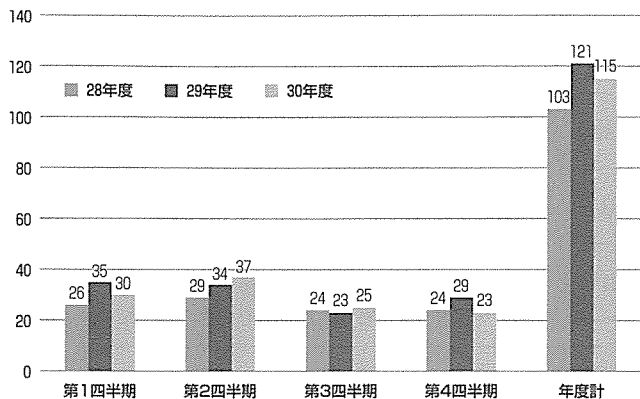
府内の労働市場では有効求人倍率が9年連続で上昇し、30年度は1・78倍であった。保安、建設業が突出しているが、農林漁業においても1・48倍と人手不足の状況にある中、就農希望者への継続した研修情報等の発信が求められる。

(田村)

年代別相談者数



新規就農相談実績



### 農業者年金

### 30年度は新たに11人加入 加入推進の取り組み強化を

平成30年度の府内農業者年金新規加入者数は11人であった。内訳は堺市5人、岸和田市3人、能勢町・和泉市・貝塚市各1人。このうち20〜39歳の加入者は7人、女性は4人であった。

農業者年金は農業者の老後の安定・福祉の向上を図るものでもあり、都市部でも活用できる担い手支援策であるため、加入

資格がありながら加入していないというケースがないよう、啓発活動に努めることが重要である。

特に次世代農業の担い手である若い後継者やその配偶者などは、一定の要件を満たせば国庫補助を受けられるため、こうしたメリットを十分に周知することも必要である。

また、農業の重要な担い手でありながら加入率の低い女性農業者の加入を促すことも課題である。

しかし、加入者のアンケートでは制度を「ほとんど知らなかった」「全く知らなかった」が半数を超えている。

大阪府農業委員会系統組織では、平成30年6月の農業委員会議長・農業委員合同会議での「農業者年金加入推進特別対

策に関する申し合わせ決議」に基づき、加入推進活動に取り組んでいる。

取り組み期間は令和2年度末までの3年間で、JAグループ大阪と連携し、①公的年金が国民年金のみで上乗せ年金がない農業者の解消に向けた働きかけ、②認定農業者やその配偶者・後継者の政策支援加入への働きかけ、③農業の重要な担い手である女性農業者への働きかけに関する取り組みを強化する。

### 農年担当者会議開く

大阪府農業会議・大阪府農業協同組合中央会は5月20日、大阪市内・産業創造館で農業者年金業務担当者会議を共催し、農業委員会、JAの担当者らが出席した。

会議では、農業者年金制度の概要、業務推進上の留意点等について説明。

また、JAグループ・農業委員会系統組織における加入推進の取り組みについて説明し、活動の強化を呼びかけた。

(田村)

### 第38回常設審議委員会

大阪府農業会議は5月20日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第38回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、茨木市、能勢町、和泉市、岸和田市、泉佐野市、阪南市、堺市、河南町、松原市、羽曳野市、大阪狭山市、八尾市、柏原市、東大阪市、枚方市農業委員会

### 春の叙勲

#### 東口正一氏が受章

令和元年春の叙勲で、大阪府農業会議理事で高石市農業委員会会長の東口正一氏(73)が旭日単光章を受章した。

農業委員会等農業関係団体の要職にあつて、大阪農業の振興に寄与した功績によるもの。



長)については、29件(1万9100平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。報告事項として、第144回

### 憲法施行記念式典

#### 大阪府知事表彰

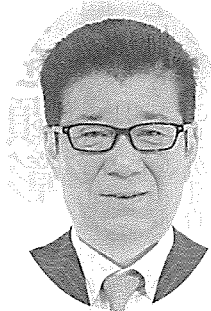
大阪府は5月7日、大阪市内の大阪国際会議場で憲法施行記念式典を開き、産業、自治、教育、文化などの各分野で功績のあつた方の表彰を行った。今回表彰されたのは13団体、397人。農業関係では、西川

### 新団体会員代表者紹介

#### 大阪市長に松井氏

4月7日、大阪市長選挙の投票が行われ、新たに松井一郎氏が4月8日付けで大阪市長に就任した。

松井氏は就任日と同日付けで大阪市からの届出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。



通常総会の開催、「かけがえない農地と担い手を守り、活かす『新・大阪農業リフレッシュ運動』」推進計画、農地中間管理事業の推進に関する法律の一

### 第21回理事会

農業会議は5月20日、J Aバンク大阪信連事務センターで第21回理事会を開いた。

第1号議案では、6月開催の第144回通常総会の付議事項を決定。30年度事業報告及び収支決算承認の件、理事補充選任の件を議案として上程することとし、第2号議案では、常設審

部改正について説明した。回答の内容は次のとおり。  
【第1号議案】  
第4条 10 件数 面積(平方メートル) 5023

第5条 19 1万4077  
合計 29 1万9100  
(農地区分別件数は、3種農地13件、2種農地15件、1種農地1件)

### 池田市長に富田氏



4月21日、池田市長選挙の投票が行われ、新たに富田裕樹氏が4月23日付けで池田市長に就任した。

富田氏は就任日と同日付けで池田市からの届出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。

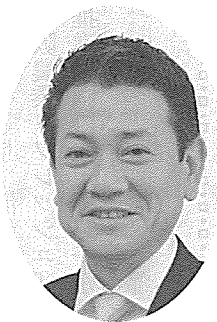
### 富田林市長に吉村氏



4月21日、富田林市長選挙の投票が行われ、新たに吉村善美氏が5月1日付けで富田林市長に就任した。

吉村氏は就任日と同日付けで富田林市からの届出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。

### 八尾市長に大松氏



4月21日、八尾市長選挙の投票が行われ、新たに大松桂右氏が5月1日付けで八尾市長に就任した。

大松氏は就任日と同日付けで八尾市からの届出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。

(沼田)

# 優れた農業経営体を顕彰

## 「なにわ農業賞」募集開始

農業会議はこのほど、第19回「なにわ農業賞」の募集を開始した。

この賞は、先進的な農業経営活動によって地域農業をリードするとともに、都市環境の維持・改善への貢献を通じて、府民の大阪農業に対する共感の輪を広げ、大阪農業の存在価値を

向上に寄与している農業経営者を顕彰することが目的。

平成12年のなにわ農業賞創設以来、府内の137経営体が受賞してきた。

7月5日(金)までに、農業委員会会長が関係機関・団体の協力を得て、農業会議に候補者を推薦。農業会議では、審査委

員会を経て顕彰委員会で決定する。

受賞者の表彰式は、10月29日開催の大阪府農業委員会大会の席上で執り行う。昨年度は岸和田市・野口勝巨氏(シユンギク

等)、貝塚市・岸本安隆氏(水ナス等)、泉佐野市・戸野邦浩氏(キャベツ等)、富田林市・南信宏氏(イチゴ等)、松原

市・稲田元正氏(難波ネギ等)、大阪市・金田博充氏(パングジー等)の6経営体が受賞し

### お知らせ

#### 大阪府農業会議

##### 第144回通常総会

- ◇日時 6月19日(水) 午後2時30分
- ◇場所 大阪市内・シテイプラザ大阪2階「旬南」
- ◇議案(予定) 平成30年度事業報告及

農業協同組合中央会が後援している。(田村)

び収支決算承認の件、理事補充選任の件

※総会終了後、農業委員会会長・農業会議会員合同会議にて、「かけがえのない農地と担い手を守り、活かす」新・大阪農業リフレッシュ運動」推進計画の決定等を予定。

## 随想

今年11月、東京都練馬区で「世界都市農業サミット」が開催される。すでに昨年11月、プレサミットが開催され、アメリカとイギリスから行政職員や都市農業研究者らが訪日した。

そこで、私が理事を務めるNPO法人コミュニティスクールまちデザインで、練馬区と同サミット担当課長を招いて市民講座を開催。プレイベントの内容と今年本番のサミット開催への思いを聞いた。

興味深かったのは、海外から見た日本の都市農業の特殊性だ。市街地の



### 世界都市農業サミットの意味

農業ジャーナリスト

榊田 みどり

中で、非農家の都市住民による市民農園だけでなく、農業者が「生きた農業」を営んでいるのは、ニューヨークでもロンドンでも例がないという。直売所や野菜自販機は「安く

日本では「なぜ農業者だけ優遇するのか」と批判されがちな都市農地(生産緑地)の税制優遇が、実は都市住民への恩恵につながっているわけだ。日本の都市農業は、都市住民

て民主的」と感動されたらしい。ロンドンでは、都市農地への税制配慮がないこともあり、市街地で生産販売される野菜はべらぼうに高く、一部の富裕層が食べているにすぎないとか。

の手の届く、民主的な価格で農産物が販売され、都市住民も自主的に都市農業にかかわりを持ち、農地空間を大切にしながら都市化も大切にしているバランスがとれている実に珍しい

「生きた文化遺産」と言われたらしい。褒めすぎの気もするが、その価値に日本は気づいていないのではないか。

ロンドンとニューヨークにも農地はある。ロンドンでは、2012年のロンドン五輪の際、「ロンドンをグリーンなイメージに」と、2012か所の市民農園を開設する「キャピタル・グロース・プロジェクト」が立ち上がり、今では2900か所に増えた。それがロンドン五輪の「レガシー」(注)のひとつになったと言われている。

ニューヨークでは、「グリーンサム」というコミュニティガーデン事業があり、今では550農園になったという。つまり、農業生産が産業として成

立しなくても、日本という「多面的機能」を担う場として都市農業は必要という認識の下で政策支援をしている。

となると、農業者自身が都市農地を管理している日本は、実は行政にとって得難い存在ではないか。今年11月には、カナダやアジアの都市も参加したサミットになる。日本の都市農業の価値を改めて考える機会となりそうだと。

(注) 遺産。

◇筆者の紹介(さかきだ みどり)

農業ジャーナリスト。明治大学農学部客員教授。農業・食・環境問題の分野で一般誌・農業誌などで執筆。農水省「都市農業の振興に関する検討会」委員「全国優良経営体表彰」審査員などを歴任。